

# FRBは、0.25%の利上げを決定。年内予定される残り6回の全会合での利上げ実施を示唆

- FRBは、0.25%の利上げを決定。QTについては、早ければ5月にも開始へ
- 経済予想サマリー（SEP）では、多数のFOMC参加者が年内の残り6回の全会合における利上げを見込んでいることが明らかに。また、インフレ見通しも大幅に上方修正
- ウクライナ情勢を見極めつつ、FRBは積極的に利上げを進めていく見通し

## FRBは、0.25%の利上げを決定

米連邦準備理事会（FRB）は3月15～16日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、政策金利（FF金利）の誘導目標レンジを現状の0.00～0.25%から0.25%引き上げ、0.25～0.50%にすることを賛成多数で決定しました（図表1）。一方、バランスシートの縮小（QT）については、声明文で、来る会合にて米国債や住宅担保ローン証券（MBS）等の保有を削減していく方針を示しました。また、会合後の会見においても、パウエルFRB議長は早ければ5月にもQTを開始する可能性があることを示唆しました。

## インフレ率・政策金利の見通しは上方修正

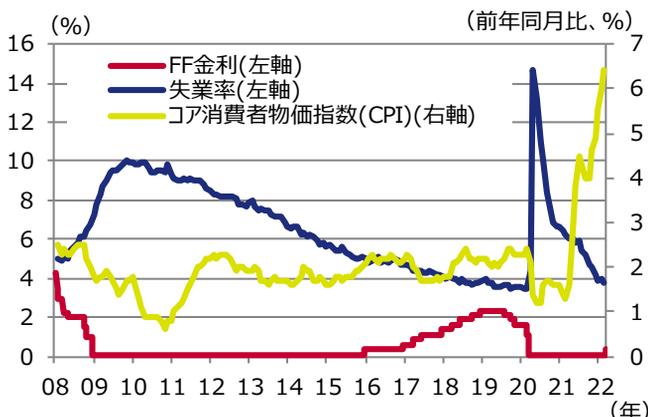
会合の開催に併せて、FOMC参加者の中期的な経済見通しを示す経済予想サマリー（SEP）が発表されました（図表2）。FF金利に関する参加者の見通しは、以前より一段とタカ派化しました。前回の12月会合時は、2022年内の利上げ見通しの中央値は、3回（1回=+0.25%と仮定）でした。しかし、今回のSEPでは参加者の見通しの中央値は7回、即ち年内の残り6回の全会合での利上げを見込んでいることが明らかとなりました。更に来年以降は、長期均衡を超える水準にまで政策金利を引き上げるとの見通しが示されました。

また、もう一つの大きな変更点として、インフレ見通しの上方修正が挙げられます。コアPCEインフレ率について、2022年の見通しが前回の2.7%から4.1%へ大幅に修正されたほか、2023年以降も引き上げられました。FRBは今回の声明文において、原油高等の幅広い要因により需給バランスがタイト化してインフレが起きていることを明確に認め、供給制約の緩和等がインフレの抑制要因になるとの記載を削除しました。こうしたことから、ハト派的なメンバーを含めFRBがインフレへの警戒感を強めていることがうかがえます。

## ウクライナ情勢を見極めつつ、積極的に利上げを継続

こうしたFRBの政策スタンスの変化を後押しした要因として、ロシアによるウクライナ侵攻があります。パウエル議長は、ウクライナ情勢による米国経済への影響は極めて不透明としつつも、原油や商品価格の高騰とサプライチェーンの混乱等を通じて米国の物価に上昇圧力がかかる可能性があるとの考えを示しました。ウクライナ危機以前から、米国では労働力不足に起因する賃金インフレや家賃の上昇等の物価上昇圧力が高まり続けてきましたが、ウクライナ危機によりインフレリスクは一段と上昇しました。こうした中、今後FRBはインフレ抑制に向け、積極的に利上げを進めていく見通しです。（調査グループ 枝村嘉仁 10時執筆）

図表1 政策金利・失業率・物価の推移



期間：2008年1月2日～2022年3月16日（FF金利、日次）  
2008年1月～2022年2月（コア消費者物価指数(CPI)、月次）  
2008年1月～2022年2月（失業率、月次）  
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成  
（注）2008年12月16日以降、FF金利は誘導目標レンジの中央値を表記

図表2 3月会合におけるFOMC参加者の見通し

### 1. 政策金利（FF金利）見通し (%)

	22年	23年	24年	長期
<b>FOMC参加者の中央値</b>	<b>1.9</b>	<b>2.8</b>	<b>2.8</b>	<b>2.4</b>
12月見通し	0.9	1.6	2.1	2.5

### 2. 経済・物価見通し（中央値） (%)

	22年	23年	24年	長期
<b>実質GDP成長率</b>	<b>2.8</b>	<b>2.2</b>	<b>2.0</b>	<b>1.8</b>
12月見通し	4.0	2.2	2.0	1.8
<b>失業率</b>	<b>3.5</b>	<b>3.5</b>	<b>3.6</b>	<b>4.0</b>
12月見通し	3.5	3.5	3.5	4.0
<b>PCE*インフレ率</b>	<b>4.3</b>	<b>2.7</b>	<b>2.3</b>	<b>2.0</b>
12月見通し	2.6	2.3	2.1	2.0
<b>コアPCE*インフレ率</b>	<b>4.1</b>	<b>2.6</b>	<b>2.3</b>	-
12月見通し	2.7	2.3	2.1	-

出所：FRBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

\*PCE = 個人消費支出

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。